

教職大学院における短期履修学生制度と フォローアップ・プログラムの取組

植 田 和 也・武 藏 博 文・野 村 一 夫・大 熊 裕 樹

要旨

本学教職大学院の特徴の一つが短期履修学生制度である。本制度を活用した修了生は、引き続きフォローアップ・プログラムを実施することが課せられている。本制度を経験した修了生本人からのアンケートでは、教職大学院での学修でよかった点として、「理論を踏まえて考える力」、「今後も学び続ける意欲」が多くあげられた。また、教職大学院での学修は、今の仕事に活用できていると9割を超える回答であったが、その内容では「現教や研修会等の推進」、「教材研究と教育実践の取組」、「若年教員への指導支援」の3点に集中した。学校現場で勤務しながら、実践研究を継続していくことは容易なことではない。今後もフォローアップ・プログラムの方針や目的を忘れずに、改善を図りながら修了生本人や学校を支援していきたい。

キーワード：教職大学院¹、短期履修学生制度、フォローアップ・プログラム

1 本学教職大学院の現況

本学の教職大学院は平成28年度に開設され、令和元年度現在4年目を迎えている。専攻名は、「高度教職実践専攻」であるが、通常は「教職大学院」として認知されていることが多い。本専攻には3つのコースが設けられている。学校経営を学び、学校力開発の中核的役割を担う教員を養成する学校力開発コース、質の高い授業力を身に付け、学校全体の授業力を向上させることができる資質能力の形成をめざす授業力開発コース、特別支援教育に関わる校内支援体制を確立する要となる教員を養成する特別支援教育コーディネーターコースの、3つの専門コースであるⁱⁱ。開設時からの専任教員は、15名（研究者教員7名・実務家教員8名）と兼任教員11名が授業を担当している。また、平成28年度からの入学者数は表1の通りである。なお、入学定員は14名である。

現職派遣教員（以下、現職教員と略記）の院生については、開設時からの入学者全員が短期履修学生制度を申請している。短期履修学生制度を申請し認められれば、1年間の履修をもって修了することが可能となる。ただし、修了後の1年間はフォローアップ・プログラムのもと、学校現場において研究成果を生かした実践を行い、それを教職大学院の教員が引き続き指導し、教員としての力量形成をサポートすることになっている。

開設時から3年が経つが、この間、教職大学院では、「理論と実践の融合」をテーマに、学校現場

香川大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻（教職大学院）

表1 香川大学教職大学院 入学者の内訳

| | 現職派遣教員 | | 学部卒学生 | 合 計 |
|--------|--------|-------|-------|-----|
| | 香川県より | 岡山県より | | |
| 平成28年度 | 11 | 1 | 3 | 15 |
| 平成29年度 | 10 | 2 | 1 | 13 |
| 平成30年度 | 10 | 2 | 3 | 15 |
| 平成31年度 | 11 | 2 | 5 | 18 |
| 合計 | 42 | 7 | 12 | 61 |

*学部卒学生には、講師経験者からの入学も含む

の課題について、理論と実践の架橋・往還を可能とするカリキュラムによる実践的研究をめざしてきた。また、教職大学院での学修の成果を個人だけでなく、学校全体に広め生かすことで、学校の教育力が向上するよう、連携を深めながら取り組んできたところである。特に、短期履修学生制度を活用した現職教員の院生にとっては、教職大学院での学びは1年間であるが、フォローアップ・プログラムの成果発表の機会を設け、研究の継続を図ると共に、現院生と修了生との交流も行ってきた。そこで、本学の特徴でもある短期履修学生制度とフォローアップ・プログラムの実際についてまず簡単に紹介する。

2 短期履修学生制度について

(1) 短期履修学生制度の概要

1年間での修了を認める短期履修学生制度の活用は、全国で教職大学院が創設された当初から一部の大学院では取り入れられてきた。本学教職大学院と同時期に開設した大学院では、千葉大学、秋田大学ⁱⁱⁱでも導入された。また、平成30年度開設の横浜国立大学においても同様である。

本学における、短期履修学生制度は、県教育委員会からの派遣教員であり、かつ5年以上の教職経験があることを条件に申請できる制度である。それを受けて、大学側では、申請にもとづき、カリキュラムポリシーで定める資質能力の観点で審査を行い、審査で実績が認定された場合、「学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ（4単位）」の免除が可能となる。

さらに、認定には、教職大学院修学前プログラムの受講、及び教職大学院フォローアップ・プログラムを修了直後の1年間で受講することの承諾が必須であり、申請時にそのことに関する誓約書（資料1参照）を提出するようになっている。加えて、前期終了後の夏季に、免除となる実習のレポート（「学校臨床実習Ⅰ・Ⅱ（4単位）」に相当する資質能力を確認するための特別課題）として、「学校臨床実習代替レポート」を提出することとなっている。

その上で1年間の履修計画が認められた場合、短期履修学生として在籍することができるのである。その場合の授業料は1年分である。つまり、標準履修で2年次に開講される授業科目を早期に履修することで、1年間で

資料1 誓約書（募集要項より）

| |
|--|
| <p>誓約書</p> <p>香川大学大学院教育学研究科 院</p> <p>氏名</p> <p>私は、香川大学大学院教育学研究科前年度教職実践専攻（教職大学院）の短期履修学生制度の適用を認定された場合、必ず下記プログラムを受講することを誓います。</p> <p>記</p> <p>・教職大学院修学前プログラム</p> <p>・教職大学院フォローアップ・プログラム</p> |
|--|

の修了が可能となる制度である。

このような制度の本学での位置づけは、まず、資料2に示すとおり、香川大学大学院学則において、標準修業年限及び在学期間の項目に記載されている。それを受けて、資料3に示すとおり、香川大学大学院教育学研究科「短期履修学生」取扱細則を平成28年4月1日に定めている。そこでは、対象学生や申請手続きについても記載している。これらが根拠となり、学生募集要項には、短期履修学生制度を申請する際の提出書類等が説明されている。

資料2 香川大学大学院学則における短期履修学生の取扱規程

第8章 標準修業年限及び在学期間

(標準修業年限)

第17条 修士課程の標準修業年限は、2年とする。

2 教育学研究科専門職学位課程（以下「教職大学院の課程」という。）の標準修業年限は、2年とする。ただし、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業を行う等の適切な方法により教育を行う場合において、教育上の必要があるときは、学生の履修上の区分に応じ、その修業年限を1年とすることができる。（当該学生を「短期履修学生」という。以下同じ。）

3 前項の短期履修学生に関し必要な事項は、別に定める。

資料3 香川大学大学院教育学研究科「短期履修学生」取扱細則における規程

(対象学生)

第2条 短期履修学生の対象となる学生は、5年以上の教職経験があり、かつ教育委員会からの推薦がある者で、1年間の教育課程を履修し、修了することを希望する者とする。

(履修の期間)

第3条 短期履修学生の履修の期間は、1年とする。

(履修科目の登録の上限)

第4条 短期履修学生の科目の登録の上限は、年間52単位とする。

(申請手続)

第6条 短期履修学生を希望する者は、入学試験の出願期限までに、短期履修学生申請書（様式1号）、研究業績調書（様式2号）、職務実績調書（様式3号）、教育委員会による推薦書（様式4号）及び誓約書（様式5号）を研究科長に提出する。

(2) 短期履修学生制度の意義と役割

短期履修学生制度の意義と役割について、派遣する側や院生の立場から考えてみたい。対応しなければならない多数の教育課題が山積する学校現場を2年間離れて教職大学院で学ぶことは、その教員にとっても、学校にとっても困難な状況であり、年々その傾向は強まっている。派遣する側の県教育委員会や市町教育委員会にとっても1年間のみの派遣は、人的・財政的な面での負担感や抵抗感の軽減となり、短期履修の方が派遣を検討しやすく、教職大学院開設時には、この制度の採用についての要望もあった。また、学校を預かる校長にとっても、1年間であれば、学校の核となる教員を大学院へ送り出すことへの抵抗感も少なくなる。それは教員の学ぶ機会の拡大につながるものである。

たとえ、大学院設置基準第14条の特例を適用したとしても、履修2年目において、職務の軽減等による大学院での学修の保証は厳しい。学校の中核となる優秀な教員に、大学院での学修を優先さ

せるため、主任や学級担任等の重要な職務を任せず、学校を運営することは、その学校の教育力の低下を招くことになる。さらに、職場での激務と並行しながら、大学院での研究内容をまとめる作業を行うことは、著しい多忙化を招くことになり、働き方改革の点からも望ましくない状況となる。さらに、院生本人にとって、1年間の授業料で済むことは経済的負担が軽くなることも事実である。

この短期履修学生修制度で行われる、2年目のフォローアップ・プログラムにおいて、大学教員が学校に出向き、スクール・ミーティング等の機会を活用し、一教員だけでなく学校全体を支援することは、大学と学校現場との連携を深める上でとても有効である。このプログラムを効果的に活用し、現場教員の院生が今後も意欲をもって学び続け、個の力を学校や教育界へと広げていけるよう、今後も支援していきたいと考える。

3 フォローアップ・プログラムについて

(1) フォローアップ・プログラムの実施方針

平成28年4月の香川大学教職大学院開設時から現在まで公示しているフォローアップ・プログラムの実施方針は、資料4のとおりである。1年間の短期履修により修了した教員を対象に1年間のフォローアップ・プログラムを実施することにより、修了生が教職大学院での学修を通じて身に付けた「学ぶ姿勢」を持ち続け、理論と実践の往還を意識した高度教職実践能力を高める営みをサポートしようとするものである。開設時の専攻長である有馬は、「教員自身が、多様な発達を見せる子ども一人ひとりの特性に応じた教育的支援を行えるよう、教育に関する知識・情報・技術を日々更新していくことが不可欠」と述べており、修了生が「学び続ける教員像」を体现することを希求して設定しているのが、フォローアップ・プログラムである。教職大学院の広報活動においても、下記のような点を伝えてきた。

- ・「理論と実践の融合」を定着させ、「学び続ける教員像」を浸透させる取り組み
- ・香川大学教育学研究科の教職大学院と香川県教育委員会との協力体制の中で実施
- ・毎年3月末までにプログラム受講の申請(在籍校の了解が必要)を受付
- ・1年間のプログラムを修了した者に1年間の活動認定
- ・県外(岡山県等)の教員については個別相談にて対応

資料4 教職大学院フォローアップ・プログラムの実施方針

本学独自の取組として、学校現場の先生方に、「学び続ける教員像」を浸透させるため、教職大学院フォローアップ・プログラムを設けます。大学院修了後も教員としての力量形成をサポートします。

(香川大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻 教職大学院パンフレット2016)

(2) フォローアップ・プログラムの実施に関する流れと概要

実際に短期履修学生制度を活用して、フォローアップ・プログラムを実施するには、事前の提出書類や手続き等がある。それらの流れについて、内容と主な時期を示したのが表2である。

修了後のフォローアップ・プログラムの受講は、短期履修学生制度の適用者として県教育委員会から推薦されて入学する際に香川大学長への誓約書を提出しており、義務付けられている。つまり、フォローアップ・プログラムは、基本的にプログラムを受講する修了生である教員と在籍校、教職大学院担当教員、香川県教育委員会の共通理解のもと行われる。まずは、修了生は、教職大学院の担当教員と年間を通したフォローアップ・プログラムの計画の策定を行い、修了時の3月から

表2 フォローアップ・プログラムの実施に関する主な流れ

| 主 な 時 期 | 内 容 (提出物等) |
|---|--|
| ・ 受験時 | 願書とともに誓約書を提出(資料1) |
| ・ 在籍年度の2月初旬 ・ 在籍年度の3月中旬 | フォローアップ・プログラムの説明 プログラムの相談と申請(確認) |
| ・ 修了後4月～5月初旬 ・ 修了後の1年間を通して ・ 8月、12月いずれか1回 | 「フォローアップ・プログラム学修年間計画書」を提出 実践・省察、研究会等に参加 実践研究の取組や成果を発表 教職大学院主催：8月初旬「教職実践研究交流会」 県教委主催：12月下旬「香川の教育づくり発表会」 |
| ・ 3月末 | 「フォローアップ・プログラム学修記録」を提出 |

5月上旬にかけて行われて、実践や省察についての見通しをもつ。その間に在籍校校長とも十分に協議し、そして、5月に計画書が提出される。

特に、開設時から取り組んできた内容としては、実践成果に基づいたスクール・ミーティングである。これは、大学教員が各校へ外向き修了生の授業観察や協議、校内研修等への参加協力等の活動である。そして、中核となる活動が、夏季休業中の8月上旬に教職大学院が開催する「教職実践研究交流会」と冬季休業中の12月下旬に香川県教育委員会が主催する「香川の教育づくり発表会」での発表及び協議である^{iv}。教職大学院修了後の活動状況や実践研究の取組状況等を発表する場であり、修了生はもとより指導教員は、それらの発表の機会を目指して実践研究に取り組んでいる。なお、発表の機会は1回とし、どちらかを選択できるようにすることで、修了生の負担軽減に配慮している。

さらに、3月に開催される「教職実践研究フォーラム」に参加することである。それらを通して、1年間に学校現場での継続的な実践研究をまとめたり、発表したりしていく。最後の3月には、学修記録の提出が求められる。

上記のようなスクール・ミーティング以外にも、学び続ける環境づくりの支援として、教職大学院関係の行事や公開講演会、公開講座等の情報発信等への参加の呼びかけを行ったり、修了後も個別に相談を継続したりしている。また、フォローアップ・プログラムの指導教員は、原則として教職大学院コース科目である「教職実践研究Ⅰ・Ⅱ」の担当教員が指導と支援に当たる。なお、指導教員が退職や転出した場合は、コース担当教員又は実践内容と関わりの深い教員が担当してきた。

(3) 教職実践研究交流会における発表

教職実践研究交流会は、8月上旬に開催されることから、1年間のフォローアップ・プログラムの中間的な位置づけでの発表である。修了生の在職校はもとより、香川県内の全小中学校等へ案内状を配布し、参加を募っている。参加者数は、平成29年度53名、平成30年度65名であった。

学校では、修了生である現職教員に対し教職大学院で取り組んだ教職実践研究の具体的な成果を生かすこと以上にミドルリーダーとして学校運営の中核として活躍することが期待されている。年度初めの多忙を極める教員にとって、教職実践研究に打ち込む時間は限られている。そうした中であって修了生は、中間発表としての経過報告が中心になるとはいえ、8月に報告することへの負担感を持っている。他方、交流会での発表が年間行事に位置付けられていることにより、実践研究に取り組むことができたとの声も多い。

表3は、教職大学院におけるコース科目「教職実践研究」の報告題目及びフォローアップ・プロ

グラムに係る教職実践研究交流会の発表題目である。大半の修了生は、教職大学院での実践研究の成果と課題を踏まえた取組を交流会で報告している。特に①限られた時間の中での実践研究であること、②日常の教育活動や校務分掌との関連を図る必要性を考慮した取組になるよう留意している。また、発表資料の作成にあたっては、教職大学院での一年間の学修過程で身に付けたデータ収集力と分析力、考察力等を発揮した報告となっている。

また、修了生の中には人事異動により置籍校から転出した者や現職教育主任（校内研究主任）を任された者、教育事務所指導主事に任用された者については、教職大学院在学中の教職実践研究の内容を継続するのではなく、新たな視点での取組を報告した。題目や内容は異なるが、実践研究で身に付けた研究方法や知見が生かされた報告となっていた。

資料5 平成30年度教職実践研究交流会の様子



（４）「香川の教育づくり発表会」における発表

香川県教育委員会主催の「香川の教育づくり発表会」は、発表校の創意工夫を生かした特色ある教育活動に係る研究成果を発表し、各学校の教育活動の充実に資することを目的に、平成18年度から開催されている。冬季休業中に1,000名を越える県内の教員が参加し、発表ブースでの協議が行なわれる。平成29年度は28校園の発表に加え、教職大学院の発表ブースを特設し、発表と討議を行なった。表4に平成29年度の発表題目を示した。修了生にとっては、教職大学院での学修を生かし、日常の教育活動を通じて実践研究を深めた成果発表の場であり、参加者に分かりやすく発表し、多くの意見を得られるよう工夫しており、「学び続ける教員」の在り方を実感することができた。

4 フォローアップ・プログラムでの事例

平成28年度の修了生が、平成29年度中に取り組んだフォローアップ・プログラムの事例を簡単に小学校と中学校の事例を各々紹介する。

（１）事例１ 小学校教員の場合

岡山県から政策課題研究派遣として平成28年度に本学教職大学院で学修した修了生の事例である（表5）。授業力開発コースで、道徳についての研究・実践を行った。現在は、本務校での指導教諭としての勤務に加え、A市の道徳教育地域推進リーダーとして、地域の小学校2校、中学校2校を兼務して、各校の道徳の教科化への支援に活躍している。

表3 教職実践研究交流会発表題目及び教職実践研究題目一覧

| 校種 | 発表題目(上段:教職実践研究交流会、下段:教職実践研究) | コース |
|--------|--|----------|
| 平成29年度 | 校内研修と教員の協働意識を中心に | 学校力 |
| | 小学校における協働意識の向上に関する実践研究 ―校内研究授業討議に着目して― | |
| | 校内研修と授業改善を中心に | 授業力 |
| | 主体的な読み手を育てる国語科授業の実践的研究 ―説明的文章の授業を通して― | |
| | 小学校道徳授業の質的充実をめざして | 授業力 |
| | 道徳科の特質を生かした学習指導の展開 ―主人公の心の揺れに焦点をあてた役割演技の実践― | |
| | 中学校英語科の授業改善と教師の授業力開発を中心に | 授業力 |
| 平成30年度 | 中学校における「英語で授業」実践研究 ―授業改善の視点を探る― | |
| | 通級学級における個に応じた支援 | 特支 Co |
| | 読み書きに困難を抱えるADHD児に対する学習の意欲化を図る支援の検討 | |
| | 通級指導教室の充実に向けた教職大学院での学びとその後の実践 | 特支 Co |
| | 中学校の通級指導教室におけるアセスメントに基づく支援の重要性 | |
| | 教職大学院における学びと学校改善との連関性 コミュニティ・スクール導入期における体制整備の方策と課題(Ⅰ)―教職員の意識の変容に着目して― | 学校力 |
| | 小学校国語科における「書くこと」の指導の在り方Ⅱ | 授業力 |
| | 小学校国語科における「書くこと」の指導の在り方 ―読み書き関連指導の実践を通して― | |
| | 主体的な家庭学習定着のための学校からのアプローチ | 授業力 |
| | 中学校1年生の社会科における思考力育成の手立て ―「教えて考えさせる授業」の考え方と「マッピング法」を用いて― | |
| | 「問題解決的な学習」に関する実践からの一考察 | 授業力 |
| | 道徳科全面实施に向けた生徒の受け止めや教員の困り感に関する一考察 ―問題解決的な学習の視点を生かした道徳授業の試み― | |
| | 通級指導教室と校内連携 | 特支 Co |
| | 特別支援教育コーディネーターが効果的に機能するために ―「校内」の特別支援教育コーディネーターと特別支援教育「地域」推進リーダーの役割― | |
| | 児童一人一人が安心して過ごせる学級づくり | 特支 Co |
| | 漢字の読み書きに困難を抱えている通常学級の児童への学習支援 | |

表4 「香川の教育づくり発表会」発表題目及び教職実践研究題目一覧

| 校種 | 発表題目(上段:香川の教育づくり発表会、下段:教職実践研究) | コース |
|--------|--|----------|
| 平成29年度 | 好ましい人間関係を育む学級経営・道徳教育の組織的な取り組み ―アセスを活用した適切な児童理解と支援― | 学校力 |
| | 好ましい人間関係を育む学級経営の組織的な取り組み ―アセスを活用した適切な児童理解と支援― | |
| | 「聴き方」指導のPDCAサイクルと児童の聴く力の変容 | 授業力 |
| | 「教えて考えさせる授業」と「問い返し発問」に注目した授業改善 ―算数科「概数・見積もり」の実践を通して― | |
| | ふり返りの共有化と「学級づくり」「授業づくり」 | 授業力 |
| | 体育の本質に迫り子どもを学びの主体者へと変える指導法開発 ―知識と技能をつなぐ思考の再構成と見直しを持つためのふり返りの在り方― | |
| | 小学校における特別支援教育コーディネーターの役割と機能の在り方について | 特支 Co |
| | 平仮名の読み書きに困難のある小学校低学年児童を対象とした音韻意識を高める学習支援 | |
| 中 | 特別支援学校小学部における小集団SSTの取り組み | 特支 Co |
| | 通常の学級で支援を要する児童の学習参加行動を引き出す支援の検討 | |

1) スクール・ミーティングについて

1学期は、「効果的な役割演技」、2学期は、「話し合いの工夫」、3学期は、「問題解決的な学習を意識した授業」について、学校を訪問し参観授業・省察を行った。本人の授業参観と指導助言、学年団会への参加、校内研修でのコメントや講話等、学校を支えることを基本軸として関わってきた。校内研修の講話では、学校全体で道德教育をすすめていく意識を先生方にも啓発してきた。また、修了生が校外で道德について講話をする機会や実践を発表する際には、気軽に相談を受けてサポートできるように支援した。

2) 教職実践研究交流会(平成29年8月5日)での発表について

大学院での一年間に、「道德科の特質を生かした学習指導の展開―主人公の心の揺れに焦点をあてた役割演技の実践―」をテーマに研究したことをベースに、修了後の取り組みと課題を「小学校道德授業の質的充実を目指して」として発表した。特に、役割演技での児童の抵抗感を取り除くためのウォーミングアップ、役割演技や話し合いでの教師のコーディネート力を高めていくことの大切さと課題について発表した。修了しても、このような機会に、学び続ける教員でありたいと互いに強く再確認する場となったようである。

3) かがわ道德ラボ研修会について

かがわ道德ラボ研修会に参加して、道德教育地域推進リーダーという立場での力量向上に努めようと自主研修の場としても活用している。研修会では、全国の様々な講師と直接話ができたり講義を受けたりできる機会であり、教科化全面实施に向けて、最新の情報、道德研修のあり方や不安に応える有意義な研修会となっている。

(2) 事例2 中学校教員の場合

香川県の中学校英語教員で、平成28年度に修了し、平成29年度に取り組んだ事例である(表6)。授業力開発コースで、英語についての研究・実践を行った。現在は、学校全体の英語力向上を目指して授業改善に取り組んでいる。本修了生は、大学教員のスクール・ミーティングに加えて、指導担当教員のもとに論文講読や語学力向上に研究指導を受け、継続的にフォローアップに来ている。

1) スクール・ミーティングについて

平成29年度に担当教員は、スクール・ミーティングとして、4回学校を訪ねている。5月には、計画の相談や内容について相談する時間として、さらに各学期に1度ずつ、修了生の授業参観や講話、個人指導などを行った。その間、修了生は、大学を訪問して担当教員とも話し合いを重ねて研究実践を継続的に取り組んだ。

2) 学会等での発表について

在学時にも、学会発表を経験していたが、フォローアップ・プログラム期間中も平成29年6月には四国英語教育学会徳島研究大会での発表、8月には全国英語教育学会島根研究大会ポスター発表を行い、平成30年3月には日本教育大学協会研究年報に論文が担当教員との共同執筆で掲載された。また、地域の研修会では、中学校英語科教員夏季研修会で中学校における『英語で授業』実践研究について発表を行った。

3) 教職実践研究交流会(平成29年8月5日)での発表について

大学院で一年間に学んだ授業改善の視点を基盤に、修了後の取り組みを「中学校英語科の授業改善と教師の授業力開発を中心に」として8月に発表した。授業改善の具体的な視点を校内の英語教員に共有していこうとする取組と継続的な実践の大切さや課題について発表した。修了後、大学院で学んだことを校内の先生方にも広げる場となった。

表5 事例1：フォローアップ・プログラム学修の実際

| | 日にち | 学 修 内 容 | 場 所 |
|-----|------------------|--|----------------------------|
| 一学期 | 5月上旬 5月 | 年間計画の作成・提出 スクールミーティング①(授業実践) 担当教員の指導助言(学年団も参加) | A小、担当教員へ提出 A小 |
| | 6月 6月10日 | 道德教育関係の学会で発表の相談、検討 日本道德教育方法学会で自由課題研究共同発表 8/5の発表に向けた実践報告・相談 | 香川大学 香川大学 担当教員とメール連絡 |
| | 8月5日 | <u>平成29年度教職実践研究交流会での発表</u> かがわ道德ラボに参加し、自主研修 | 香川大学 |
| | 9月30日 10月 | かがわ道德ラボに参加し、自主研修 スクールミーティング②(授業実践) 担当教員より指導助言 | 香川大学 A小 |
| 二学期 | 10、12月 12月27日 | かがわ道德ラボに参加し、自主研修 平成29年度香川の教育づくり発表会に参加 | 香川大、県教育センター アイレックス |
| | 1月 | スクールミーティング③(授業実践) 担当教員の指導助言、校内研修での講話 フォローアップ・プログラムのまとめの相談 | A小 担当教員とメール連絡 |
| 三学期 | 3月4日 3月末 | 平成29年度教職実践研究フォーラムに参加 フォローアップ・プログラム学修記録の提出 | 香川大学 大学、A小に提出 |

表6 事例2：フォローアップ・プログラム学修の実際

| | 日にち | 学 修 内 容 | 場 所 |
|-----|----------------------------------|--|------------------------------|
| 一学期 | 4月 5月上旬 5-6月 6月 | 教員研究室で年間計画の作成と論文作成について スクールミーティング年間計画の相談 教員研究室で論文作成と発表原稿検討、指導案検討 スクールミーティング①(研究授業実施) 担当教員より「主体的対話的深い学び」の講話 | 香川大学 A中 香川大学 A中 |
| | 6-7月 8月5日 8月6日 8月19、20日 | 四国英語教育学会や三観中研英語部会で発表 <u>平成29年度教職実践研究交流会での発表</u> 教職教育フォーラムでの発表 全国英語教育学会でポスター発表 | 鳴教大他 香川大学 香川大学 島根大学 |
| | 9-11月 9月 12月27日 | 教員研究室で論文を精読(月1回程度) スクールミーティング②(授業参観並びに講話) 平成29年度香川の教育づくり発表会に参加 | 香川大学 A中学校 アイレックス |
| | 2月 3月4日 3月末 | スクールミーティング③(個人指導) フォローアップ・プログラムのまとめ 平成29年度教職実践研究フォーラムに参加 フォローアップ・プログラム学修記録の提出 ※月一回(土日)大学にて論文講読、研究指導 | A中 香川大学 大学、A中へ提出 |

4) 大学での定期的な学習会

修了後も、現在に至るまで継続的に語学力向上と授業改善への取り組みを追究する学習会を指導教員の研究室で行っている。その学ぼうとする姿は、他の修了生の良い刺激ともなっている。平成30年度も同校から派遣の院生がいるので、指導教員は置籍校に平成30年度の院生の実習に赴き、修了生の相談や助言も継続的に実施できている。

5 フォローアップ・プログラムでの修了生による発表に対する参加者の評価

平成28年度に修了した現職教員学生が、フォローアップ・プログラムの一環として、平成29年度教職実践研究交流会及び、平成29年度香川の教育づくり発表会において発表を行った(表3、表4)。教職大学院の修了生がフォローアッププログラムに取り組むことに対する、発表会の参加者による評価結果をまとめた。

(1) 教職実践研究交流会(平成29年度)における発表での参加者アンケート結果

回答総数は31人であった。回収率は61%で、内訳は小学校教員9人、中学校教員4人、特別支援学校教員1人、大学1人、大学院生16人であった。総合評価では「とてもそう思う」が35.8%、「そう思う」が61.8%で、大半を占めた(図1)。意見・感想には、「修了生の話聞く機会を得られ、自分自身の大学院での学びにつなげたい。」「大学院での研究を現場に持ち帰り、深めていることに刺激を受けた。」「成果を現場に伝える方法が参考になった。」「置籍校に戻った後に実践を継続することの難しさを感じた。」等があった。

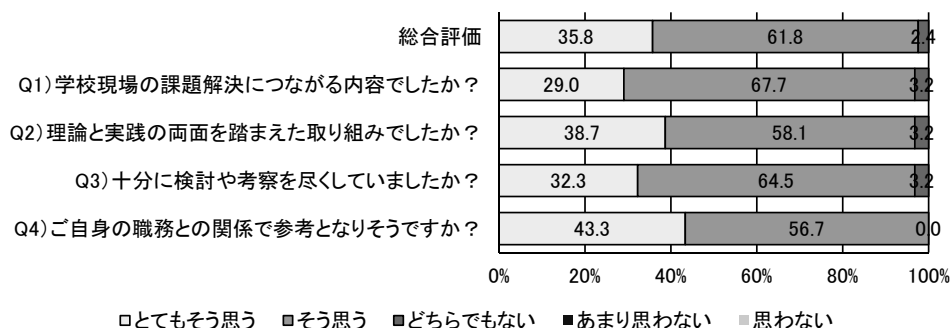


図1 教職実践研究交流会(平成29年度)における発表での参加者アンケート結果

(2) 香川の教育づくり発表会(平成29年度)における発表での参加者アンケート結果

回答総数は37人であった。内訳は小学校教員30人、中学校教員2人、特別支援学校教員1人、教育委員会1人、大学院生3人であった。総合評価では「とてもそう思う」が39.9%、「そう思う」が56.1%で、大半を占めた(図2)。意見・感想には、「振り返りから次の授業へつなげる取り組みは、意欲を喚起する視点からよいと思った。」「好ましい人間関係を作るために、学校全体がチームとなって取り組むことが大切だと思った。」「聴く力について、子どもたちは意欲的に取り組むことができていると感じた。」「個別の指導計画に、得なことの欄を設けたり、チェック表とリンクさせたりするのはよい工夫だ。」等があった。

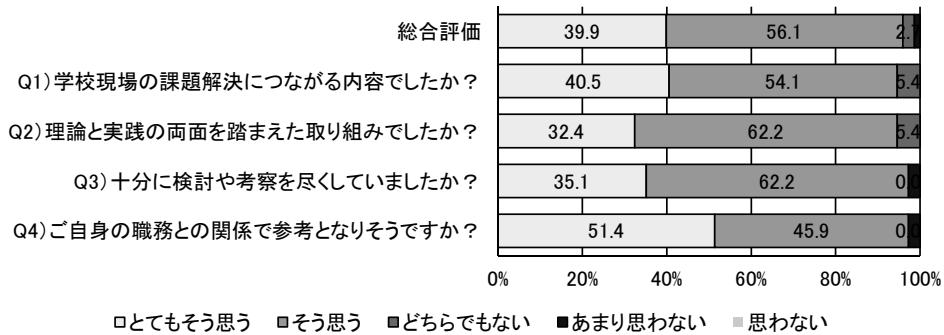


図2 香川の教育づくり発表会(平成29年度)における発表での参加者アンケート結果

6 修了生によるフォローアップ・プログラム修了後の評価

教職大学院修了生の学修成果の活用状況を分析し、教職大学院の在り方に生かすことは大切である(吉村他、2016)。平成28年度に修了し、その後にフォローアップ・プログラムを受講した現職教員学生12名と、その勤務先の所属長に対して、教職大学院の学修の活用および修了後の教育実践活動の取組について知ることを目的にアンケート調査を実施した。結果の一部をまとめた。

(1) 修了生本人の回答結果

1) 教職大学院の学修成果の活用

「教職大学院での学修は、今の仕事に活用できていますか？」に対して、「とてもそう思う」が7人(59%)、「そう思う」が4人(33%)、「あまり思わない」が1人(8%)であった。「教職大学院での学修は、どのような場面で活用できていますか？」に対する回答結果(複数選択)を図3に示した。「現教や研修会等の推進」が9人(75%)と最も多く、「教材研究と教育実践の取組」「若年教員への指導支援」が8人(67%)であった。

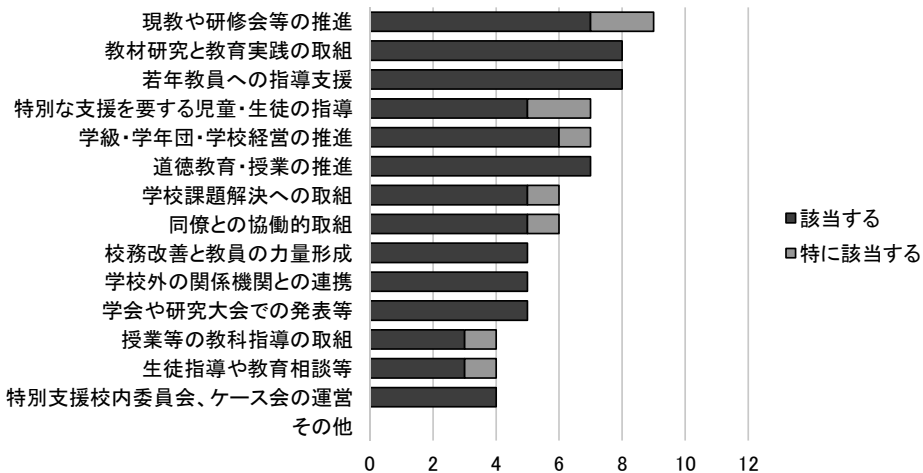


図3 「教職大学院での学修は、どのような場面で活用できていますか？」

2) 教職大学院の学修の満足度・向上したこと

「教職大学院に修学してよかったですか？」に対して、12人全員が「とてもそう思う」と回答した。

「教職大学院での学修を経て、成長したと感ずることは何ですか？」に対する回答結果（複数選択）を図4に示した。「理論を踏まえて考える力」が11人（92%）と最も多く、「今後も学び続ける意欲」が9人（75%）、「学級・学校課題を発見改善する力」「個々の児童生徒への教育支援する力」が7人（58%）であった。

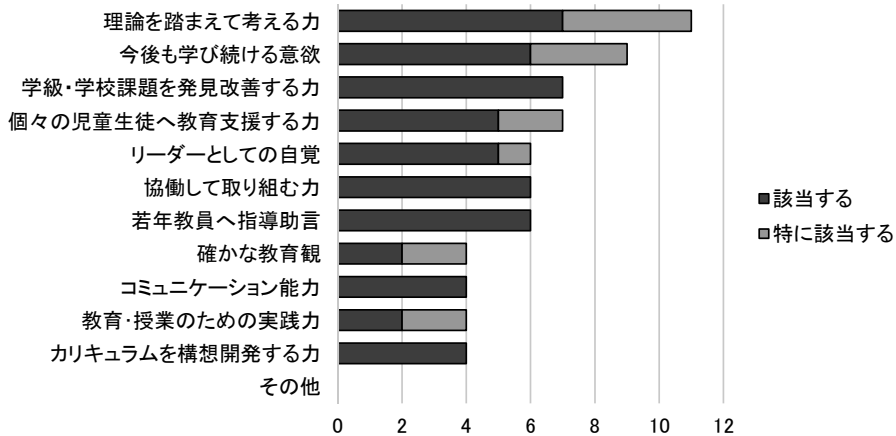


図4 「教職大学院での学修を経て、成長したと感ずることは何ですか？」

（2） 修了生の勤務先所属長の回答結果

1）現職教員学生の修了後の活躍の様子

「対象の教員は、現在の職場で活躍していますか？」に対して、「とてもそう思う」が7人（64%）、「そう思う」が4人（36%）であった。「対象の教員は、教職大学院での学修をどのような場面で活用していると思いますか？」に対する回答結果（複数選択）を図5に示した。「同僚との協働的取組」10人（83%）と最も多く、「若年教員への指導支援」が9人（75%）、「学校課題解決への取組」「教材研究と教育実践の取組」「現教や研修会等の推進」が8人（67%）であった。その一方で、「生徒指導や教育相談等」「学校外の関係機関との連携」「特別支援校内委員会、ケース会の運営」は3人（25%）であった。

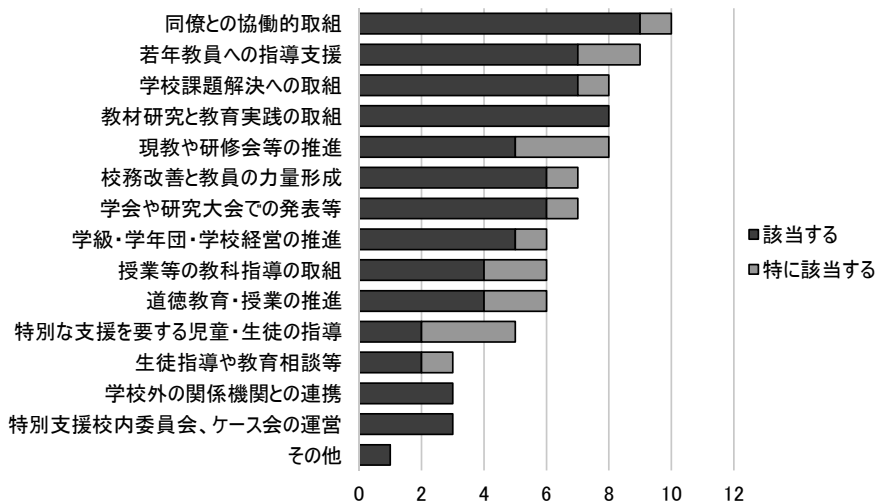


図5 「対象の教員は、教職大学院での学修をどのような場面で活用していると思いますか？」

2) 現職教員学生が教職大学院の学修により向上したこと

「対象の教員は、教職大学院での学修を経て、どのような点で成長したと思いますか？」に対する回答結果（複数選択）を図6に示した。「該当する」「特に該当する」を合わせて示した。「教育・授業のための実践力」が10人（83%）と最も多く、「理論を踏まえて考える力」「確かな教育観」が9人（75%）であった。その一方で、「リーダーとしての自覚」は5人（42%）、「コミュニケーション能力」は2人（17%）であった。

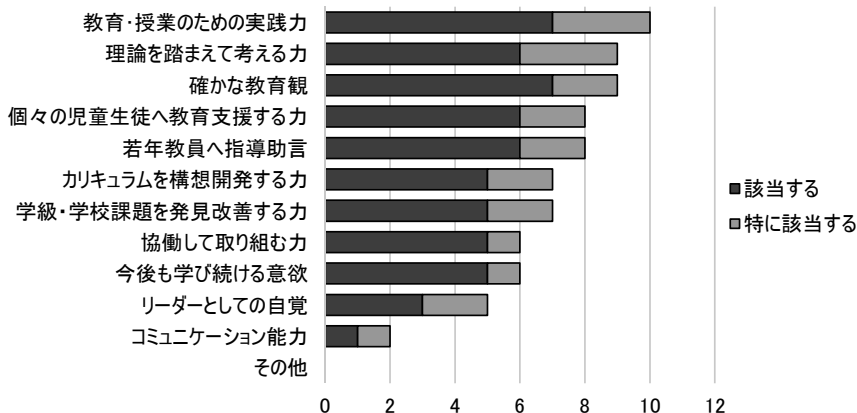


図6 「対象の教員は、教職大学院での学修を経て、どのような点で成長したと思いますか？」

7 まとめ～今後に向けて～

フォローアップ・プログラムの充実を図ることは重要であるが、学校現場で勤務しながら、8月または12月の発表に向けて、実践研究を継続していくことは容易なことではない。今までの取組から、修了生の声も聞きながら運営上改善できることに取り組んできた。例えば、発表の時期が8月では厳しいということから、2019年度からは12月に揃えようと検討を重ねてきた。また、発表の形態や方法等についても他大学等の情報も参考に改善してきた。

今後、参考にしたい他大学の取組としては、千葉大学のプレ・フォローアッププログラム（修了前研修）[※]である。本学教職大学院でも2月に事前の説明を行ってきた。今後、よりスムーズなフォローアップ・プログラムの開始に向けた取組として参考にしたい。

今後もフォローアップ・プログラムの方針や目的を忘れずに、修了生個人や学校を支援していきたい。また、院生の抱える多様な学校課題やニーズに応えられる担当教員自身の力量向上が求められており、教員自身のFD活動の充実を一層図っていきたい。

資料6「プレ・フォローアッププログラム（修了前研修）」一覧 土田他（2019）より

| 時期等 | 内 容 | 全5回（10コマ） |
|---------|---------------------------------|-----------------------|
| 第1回2／14 | ①ガイダンス、②学びのリフレクションⅠ〔講座・学修の振り返り〕 | |
| 第2回2／21 | ③④学びのリフレクションⅡ | 〔個々の学びの振り返りと共有〕 |
| 第3回2／28 | ⑤⑥研究報告書のブラッシュアップ | 〔学びをどう還元するか〕 |
| 第4回3／8 | ⑦⑧中央教育審議会等の最新動向 | 〔研修講師の実際〕 |
| 第5回3／14 | ⑨⑩研修講師として必要な資質・能力について | 〔フォローアッププログラムの概要について〕 |

参考文献

- ・吉村嘉文他(2016)「岐阜大学教職大学院修了生を対象とした学修成果の活用に関する調査報告」、『岐阜大学教育学部 教師教育研究』、12号、25～36頁。
- ・千葉大学教育学部附属教員養成開発センター(2018) 平成29年度 独立行政法人教職員支援機構「教員研修モデルカリキュラム開発プログラム」(教職大学院研修プログラムモデル開発事業)報告書 プログラム名「大学と教育委員会の連携協働による教職大学院修了生に対するフォローアッププログラムの開発：学びの還元システムと学びの継続システム」
- ・土田雄一他(2019)「大学と教育委員会の連携協働による教職大学院修了生に対するフォローアッププログラムの開発」、『日本教育大学協会研究年報』、第37集、95～105頁。

付 記

本稿は、平成30年度日本教職大学院協会研究大会 分科会①「実践研究成果公開フォーラム」での発表をもとにまとめ直したものである。

現職教員学生のフォローアップ・プログラム修了後のアンケート調査には、修了生本人及び、その勤務先の所属長の協力を得ました。

注

- ⁱ 教職大学院は、これまでの教育系大学院(修士課程)と比較して次のような特色や違いがある。①理論と実践を融合した教育内容・方法であり、講義や演習等でも、事例研究、模擬授業、双方向的・多方向的なディスカッションなど、実践的な指導法を取り入れていること。②課題を解決するために大学教員と協働的に取り組む実習が設定されていること。③修士論文がなく、実践に基づく研究報告のようなまとめを行うこと。
- ⁱⁱ 本学では、2020年(令和2年)度からは、下記のような点で変更があり、より充実した内容となることをめざしている。①学生定員は14名から20名になる。②専任教員も増員し、より充実した授業科目の内容改善や一部新設を行う。例えば、学校力開発コースでは、学校危機管理に関する授業内容を設けたり、授業力開発コースでは教科教育に関する授業内容の充実を図る。③特別支援教育コーディネーターコースが、特別支援学校教諭専修免許状が取得可能となる。
- ⁱⁱⁱ 秋田大学の短期履修は、学校経営コースへの入学者のみ認められることとなっている。千葉大学では、夜間や土日開校により1年間の短期で履修を可能としている。
- ^{iv} フォローアップ・プログラムでの発表に関しては、8月の教職実践研究交流会での発表は、4月に学校に復帰し、実践してまとめるまでの期間が短く、スクールミーティングや個別の相談等も時間的に厳しいため、令和元年度の発表から全員が12月の香川の教育づくり発表会で行う方向で検討中である。
- ^v 千葉大学のミドルリーダー養成のための総合研修プログラム構造図である。右側がフォローアップをイメージしたものとなっている。

